アジアの母と子をささえる

PHJ 特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ピープルズ・ホープ・ジャパン

2026年度年次報告

2025年7月1日
2026年6月30日

Annual Report 2025 2026

PHJを支援する

1958年　米国 Project HOPE 設立

1997年　民間の「任意団体」プロジェクト HOPEジャパンとして活動スタート
医療機器・技術支援開始（インドネシア）

1998年　タイ事務所開設
障がい児・慢性疾患児支援開始（タイ）
口腔衛生教育支援開始（インドネシア）

1999年　インドネシア事務所開設
HIV/AIDS 予防教育支援開始（タイ）
小児先天性心臓病手術支援開始（タイ）
経済企画庁（現内閣府）より「特定非営利活動法人」として認証される

2001年　国税庁より認定 NPO法人（第１号）として認定される

2002年　子宮頸がん・乳がん検診推進開始（タイ）
医療機器・技術支援開始（カンボジア）

2003年　カンボジア事務所開設
母子保健改善活動開始（インドネシア、カンボジア）

2006年　ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称

2008年　ベトナムで HIV/AIDS 予防教育（～ 2010）、乳がん早期発見事業（2011 ～ 2015）を実施

2011年　東日本大震災緊急・復興支援開始

2015年　ミャンマー事務所開設
母子保健改善活動開始（ミャンマー）

2016年　タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖
熊本地震医療支援募金実施（日本）

2017年　創立20周年

2021年　東日本大震災緊急・復興支援終了

2022年　設立 25 周年

アジアの母と子をささえる
特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750　東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL:0422-52-5507
FAX:0422-52-7035
https://www.ph-japan.org/

PHJ

People's Hope Japan

PHJ

ピープルズ・ホープ・ジャパンは

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力NGOです。
1997年1月、米国の国際協力NGO「Project HOPE」(1958年設立)の日本法人「プロジェクト・ホープ・ジャパン」として、横河電機、日本ヒューレット・パッカード、GEヘルスケア・ジャパンという企業が母体となって設立されました。
1999年8月、特定非営利活動法人の認証を受け、2001年12月に日本で第1号の「認定NPO法人」としての認定を受けました。
2006年4月、Project HOPEから独立して「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と改称。2011年3月の東日本大震災で国内の緊急・復興支援を開始するとともに、海外支援国の状況に即した事業実施体制を発展させ、2022年1月に設立25周年を迎えました。
すべての人が、生きるための土台となる「健康」で、充実した生活をおくる力となる「希望」をもって暮らせる社会づくりに貢献します。

PURPOSE PHJの存在意義

**人とつながり、人と人をつなげる架け橋となって、
誰もが健やかに成長できる世界をつくります。**

支援に関わる誰もがうれしい
Happy-Happy コンセプト

▶ VISION PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

▶ GOAL PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

▶ MISSION PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

途上国のお母さんと子供の健康を支えて30年

PHJは1997年設立以来、保健・医療分野における国際協力活動を展開して来ました。私たちの活動は、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標3「すべての人に健康と福祉を」の実現を目指す取組みです。
特に、「妊産婦死亡率の削減(ターゲット3.1)」、「新生児死亡・5歳未満児死亡率の削減(ターゲット3.2)」、「ユニバーサルヘルスカバレッジの実現(ターゲット3.8)」について、事業対象地の具体的な保健課題に基づいて支援活動を続けて来ました。直近1年間は、ドナー各位のご支援と公的補助金を活用し、カンボジアとミャンマーで後述する事業を実施しました。
微力ながら、これからも一歩一歩進んで参りたいと願っています。

理事長　神谷洋平

グローバルな共助社会の実現に向けて

「すべての人が健康で希望を持って暮らせるように」というPHJの理念の下、世界情勢や支援国の制度変更など環境の変化があるなかで、皆様のご支援により2026年度もカンボジアとミャンマーにて母子保健改善活動に取り組むことができました。
人は何を残すべきかという問いに対し、後藤新平の言葉としてお金(財)を残すは下、仕事(事業)を残すは中、人を残すは上という話があります。単なるお金やモノを残すのではなく、未来を担う人を育て、知識や技術を残すことこそ、最も価値がある、というこの教えは、国際協力やNPO法人の活動に深く通じるものがあります。そうしたなかでPHJは、教育を中心とした自立支援を行っている団体であり、母子保健分野において、現地の人材育成や能力強化を重視した「人を残す」支援を行っています。
私の好きな論語の一つに、「己欲立而立人(己立たんと欲して人を立たせ)」という言葉があります。なぜ、日本以外の国に対して支援しているか、という問いの答えはここにあると思います。PHJの活動がグローバルな共助社会の実現に貢献し、結果として日本も豊かになることを願っています。
引き続き、PHJへのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表　高田重信

PHJ

スタッフ紹介：PHJ で働くスタッフ

東京事務所

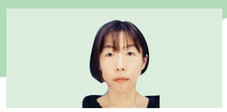
理事長
神谷 洋平

代表・ファンドレイジング担当
高田 重信

副代表・海外事業担当
真貝 祐一

副代表・広報担当
南部 道子

海外事業担当
徳地 珠実


海外事業担当
宮副 翠子

ファンドレイジング担当
上野 仁

ファンドレイジング担当
濱本 昌雄

会計担当
町田 久之

涉外業務・広報担当
宮坂 亜紀

総務・人事担当
八木原 智子

カンボジア事務所

プロジェクト担当
チェイ・ダラ

プロジェクト担当
ドゥーク・ソポルン

プロジェクト担当
チョル・ソチェック

会計 総務担当
チュン・ソペック

経理担当
チョーン・スレイヴェット

ドライバー
ドス・サーラ

ミャンマー事務所

プロジェクト担当
ピョー・ゾー・アウン

プロジェクト担当
チョー・ジン・タイ

プロジェクト担当
ピョー・タンダー・ルウィン

プロジェクト担当
チョー・テッ・リン

プロジェクト担当
イェー・テッ・オー

会計・総務担当
タン・タン・シン

2026 年度 活動TOPICS

海外支援事業｜カンボジア P7

3 年間の保健システム強化事業が完了し、助産師へのホスピタリティ研修や保健ボランティアによる保健教育を通じ、医療への信頼が向上。地域全体で安全安心なお産を支える持続可能な仕組みが定着しました。

海外支援事業｜ミャンマー P9

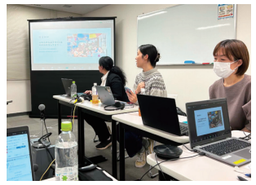
2020年12月からのレウェイ郡での取り組みを通じ、政情不安や自然災害を乗り越えて母子保健指標の大幅改善を達成しました。2026 年 3 月からは切れ目のない受診を促す「母子継続ケア強化事業」を開始しました。

国内活動 P11

インターン生によるオンラインイベントの企画・運営や、2 大学合同カンボジアスタディツアーでの現地調査協力などを実施。出張講義や事務所訪問の受け入れも行い、学生が主体的に国際協力を学ぶ場を提供しました。

広報活動 P12

JICA 地球ひろばでのハイブリッド開催を含め、オンライン形式の報告会を計 6 回実施。定期刊行物の発行やタイムリーなSNS 発信を継続し、多角的な取り組みで支援者との対話と繋がりを深めました。



ファンドレイジング活動 P12

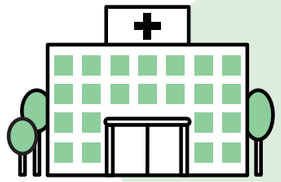
カンボジア支援のクラウドファンディングで 411 万円を集めたほか、チャリティカレンダー等の恒例募金を実施しました。助成金・報奨金の申請強化、遺贈寄付の専門機関連携や寄付型自販機の推進等、収益基盤の多角化にも取り組みました。

PHJの取り組みについて

Issue 課題

カンボジアやミャンマーで
妊産婦が亡くなる確率は
日本のおよそ50倍。*

＊世界子供白書 2023



医療施設の
数が不足

医療人材が不足
保健サービスが
不十分

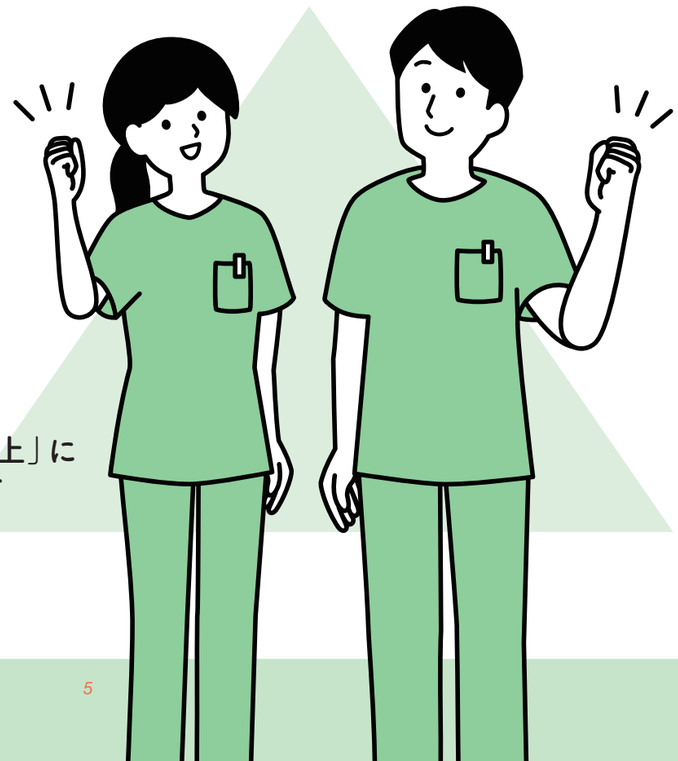
?

地域住民に保健・衛生の
適切な知識が不足

伝統的な風習が根強い

Mission 使命

自立しようとする
アジアの人々が
健康に暮らせるように、
「保健・医療環境の向上」に
むけて教育を中心として
自立支援を行います。



Project 事業

カンボジアやミャンマーでは、医療施設や医療人材の不足、地域住民の保健衛生に関する知識不足などにより、お母さんが出産前後に亡くなるリスクや赤ちゃんが１歳までに亡くなるリスクが未だにとても高い状況です。 今も、そしてこの先も、取り残されがちなお母さんや子どもの健康を改善し、命を守り続けるために、PHJ は「教育を中心とした自立支援」に取り組んでいます。
現在、PHJ はカンボジアとミャンマーの農村地を拠点に、人々が自らの力で保健環境を構築できるよう、人を育てることを中心に以下の３つの点を重視しながら進めています。

現地のニーズに基づいた地域密着型の草の根活動

支援を受ける人々の最も近い場所に事務所を置き、現場のニーズ把握や調査はもちろん、現地カウンターパートとの信頼関係の醸成に力を入れています。こうした基盤をもとに、ニーズに合ったプロジェクトを進め、現地の持続的な発展につなげています。

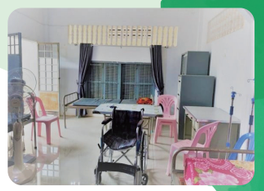
自立化を目指した保健・医療分野の「教育」支援

PHJ の理想は地域の人々が自らの手で自分たちの命や健康を守っていくようにすること。そのためには地域の医療従事者が高いスキルを持っていること、地域住民が健康に関する知識を持っていることが重要です。PHJ は直接医療を提供するのではなく、医療人材の研修や地域住民の保健教育を進めています。

保健・医療
環境の向上

ハード・ソフトの両面から継続支援

農村地の医療施設や設備においては、数が不足している、老朽化している、といったハード面の課題も残されています。施設の改修や新設、設備や機器の寄贈などの形で支援を行い、ソフト面だけでなくハード面でもサポートし、包括的に支援しています。



保健ボランティア会議

海外支援事業

Cambodia

カンボジア
ソトニクム保健行政区

背 景

シェムリアップ州は、多くの妊婦が妊婦健診を受診する一方で（9 割以上）、保健施設での出産や医療者の介助による出産が少ない（約 5 割）という保健課題を抱えています。また、活発な観光業と国際社会からの支援により発展を続ける州都と、それ以外の農村地域との大きな格差が存在します。ソトニクム保健行政区は、妊婦健診受診率、医療者介助分娩率、施設分娩率は州内他地域と比較していずれも最も低く、多くの女性が取り残されている現状があります。

基本データ

■事業名
シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業

■事業目標
①地方病院と保健センターの助産サービスが向上し、連携が強化される②ボランティアの能力が強化され、保健センターとコミュニティの連携が強化される③地域住民の母子保健、特に安全な妊娠・出産に関する知識が向上する

■支援地域
シェムリアップ州ソトニクム保健行政区

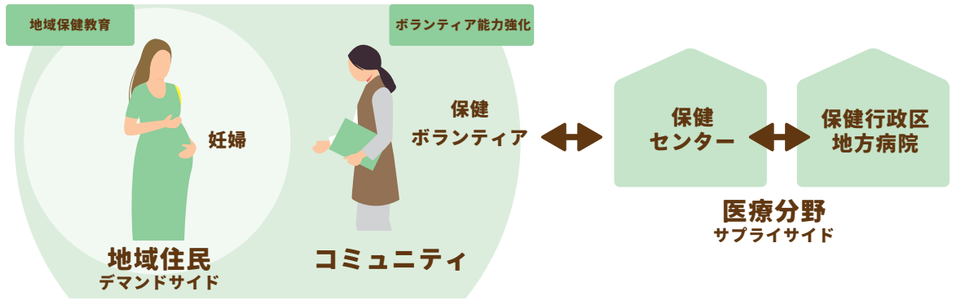
■支援対象
【直接裨益者】妊婦 19,662 人（3 年間推計）、州保健局スタッフ 2 人、
保健行政区スタッフ 5 人、地方病院スタッフ 10 人、
保健センタースタッフ約100人、保健ボランティア約160人
【間接裨益者】地域住民 約30万人

■実施期間
2023 年 4 月 4 日～ 2026 年 4 月 3 日

■資金
JICA 草の根技術協力事業
成田コスモポリタンロータリークラブ
フェリシモ地球村の基金、横河商事株式会社
連合・愛のカンパ、その他企業・団体・個人の寄付

活動概要

すべての女性の安心安全なお産を促進するために、保健サービスを提供する「サプライサイド：医療分野」と保健サービスを利用する「デマンドサイド：地域住民」、それぞれの取り組みを効果的に統合。さらに双方を連携させる「コミュニティ」の役割をより強化させます。3 つの角度から多面的に支援を進めることで、地域の保健システム強化を目指します。



主な事業成果

●助産ケアの質向上に向けた人材育成
助産師向けの技術研修に加え、ホスピタリティ研修、定期会議での事例検討を実施。スキル向上とともに、妊婦への対応や説明の仕方が大きく改善し、地域住民からの信頼回復につながりました。

研修を受けた助産師の声

妊婦健診では一方的な指導ではなく丁寧に耳を傾け、危険サインや生活のアドバイスを行うようになりました。寄り添う姿勢で安心感を与えることが、保健センターへの信頼を高め『安心して通い続けてもらうこと』につながると学びました。

●保健ボランティアのモチベーション向上と役割強化
医療者と保健ボランティアが地域課題を共有する「保健ボランティア会議」を定期開催し、住民と保健センターを結ぶ架け橋としての役割を強化しました。また、ボランティア研修の実施や継続参加者の表彰（皆勤賞）等を通じて活動への誇りと責任感を高め、自発的な活動への定着を実現しました。

保健ボランティア研修

●コミュニティにおける安心安全なお産の促進
村での保健教育、妊婦への家庭訪問、助産師による Q&A セッション等を繰り返し実施しました。その結果、自宅出産の増加は見られず、多くの妊婦が医療施設での出産を選択するようになったほか、妊婦の健康を害する恐れのある伝統的習慣の改善も確認されました。

成果指標の推移

事業開始時の2023年は、新型コロナウイルス流行の影響が地域に残っており、住民の保健サービス利用は全体的に低迷していました。また、地域での保健教育などの取り組みは、住民の意識や行動変容として成果が現れるまでに一定の時間を要します。こうした背景から、事業開始当初から 2024年にかけては指標が低下傾向にありましたが、活動を継続する中で、住民の母子保健に対する理解や医療者への信頼が徐々に高まり、2025 年には母子保健サービス利用の改善傾向が確認されるようになりました。また、国道へのアクセス改善により、医師が常駐し、分娩費用無償化など保健サービスが充実した事業地外の病院を選択する住民も増加していることが確認されました。結果として、地域全体としては、医療施設を利用した出産機会は拡大している可能性が高いと考えられます。なお、これら事業地外施設での分娩実績は本指標には含まれていません。

指標	事業開始時（2023 年）	事業中間時（2024 年）	事業終了時（2025 年）	目標値
妊婦健診受診率	56.4%	48.4%	51.0%	59.8%
施設分娩率／医療者介助分娩率	51.1%	39.2%	40.3%	54.4%

● JICA 公式 Web サイトで「好事例」として紹介！
本事業の助産師の接遇改善による信頼向上や、金銭的インセンティブに頼らない住民主体の取り組みが評価され、JICA の好事例として掲載されました。

母子保健推進員による家庭訪問

海外支援事業

Myanmar

ミャンマー
ネピドー特別行政区
レウェイ郡

背 景

2014 年から 2020 年まで、ネピドー特別行政区タッコン郡において、母と子の健康を改善するための支援事業を実施しました。その結果、事業対象地における妊婦健診の受診、保健施設での出産、産後検診の受診という母と子を一体とした継続ケアを促進しました。この取り組みの成果と良好な連携・協働体制による信頼関係により、保健省及びネピドー公衆保健局から、これまでの母子保健サービス改善の支援に加えて、保健システム強化の支援を統合した、包括的な支援の要請を受けました。

現地調査と当局との協議を重ね、事業対象地としてレウェイ郡が選定されました。レウェイ郡は、市街地と農村地が混在する特殊な地域であり、人口の 9 割は農村地に居住しています。市街地と農村地における妊婦健診・産後健診受診率、医療者による分娩介助率、施設分娩率を比較したところ、これらの基礎的な母子保健サービスの利用状況に顕著な格差があることがわかりました。

基本データ

■事業名
妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業

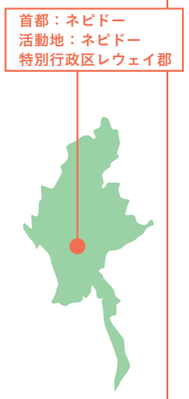
■事業目標
レウェイ郡の母と子が、地域の保健システムが強化されることを通して、適切な保健サービスを利用することで、妊婦の安全な妊娠と出産及び新生児の適切なケアが行われ、その取り組みの成果が他の郡に波及される。

■支援地域
ネピドー特別行政区レウェイ郡

■支援対象
妊婦 4,429 人および新生児 4,429 人
母子保健推進員 682 人
補助助産師 48 人・助産師 52 人
婦人保健訪問員 5 人

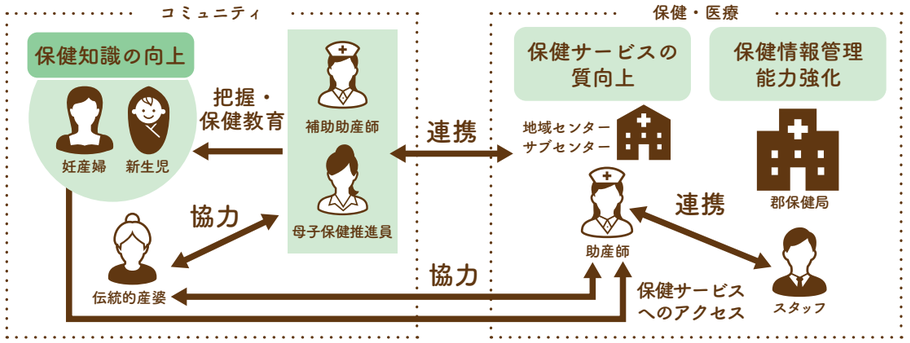
■実施期間
2020年12月から 2025年12月まで

■資金
外務省日本 NGO 無償資金協力
大塚製薬株式会社
小野薬品工業株式会社
その他企業・団体・個人の寄付



活動概要

レウェイ郡の母と子が適切な母子保健サービスを利用して、妊婦が安全な妊娠と出産をむかえ、生まれた赤ちゃんが適切なケアを受けるために、1）ボランティア（補助助産師と母子保健推進員）による母と子の保健サービスへのアクセスの向上、2）保健管理情報システムのインフラ整備とレウェイ郡保健局スタッフ及び基礎保健スタッフの能力向上を通した保健システムの強化、3）本事業の取り組みの普及促進という3つのアプローチによる活動を実施します。



主な事業成果

政情不安や自然災害といった困難な環境下においても地道な活動を継続し、持続可能な母子保健の土台を築きました。助産師への技能研修や機材供与、継続的なフォローアップを通じて、母子保健サービスの質の向上を図りました。併せて補助助産師・母子保健推進員といったボランティアの育成・強化を図り、家庭訪問や保健教育を通じて住民の適切な知識と安全なお産への理解が深まりました。さらに「地域医療関係者会議」などの定期開催により医療従事者とボランティアの間に強固なパートナーシップが確立され、地域全体で母子を支える体制の強化につながりました。

地域医療者向け関係者会議

成果指標の推移

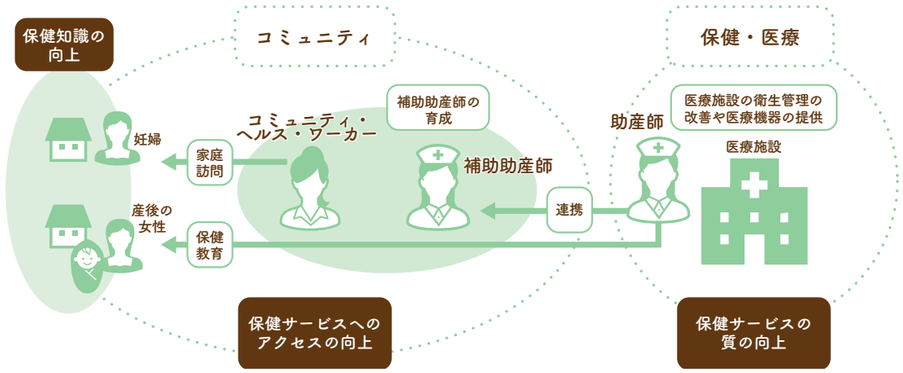
2021年の政情不安や自然災害により一時期サービス利用が大きく落ち込みましたが、ボランティア育成や医療者の技能向上、巡回指導を粘り強く継続した結果、すべての主要指標で大幅な回復・上昇を達成し、目標値を大きく上回りました。

指標	事業開始前（2018 年）	事業中間時（2021 年）	事業終了時（2025 年）	目標値
妊婦健診受診率	73.4%	41.7%	79.1%	75.6%
施設分娩率	57.0%	50.7%	77.3%	67.0%
医療者介助分娩率	85.4%	74.1%	91.7%	90.4%
産後健診受診率	74.0%	34.4%	80.1%	76.3%

新規事業の進捗

ミャンマーのレウェイ郡ではこれまでの支援で健診受診率が向上した一方、社会的要因、人材不足により適切なタイミングで受診できていない課題を踏まえ、2026 年 3 月に「安全安心なお産のための母子継続ケア強化事業」を開始しました。コミュニティ・ヘルス・ワーカー※による妊娠テスト・キットの提供や家庭訪問を通じて、妊娠を早期に把握し、助産師による保健教育や健診につなげています。また、医療者のいない遠隔村に補助助産師を配置するため、新規育成研修を実施しています。さらに、医療者の移動診療や関係者間連携強化を通じ、妊娠初期から産後まで切れ目なく必要な保健医療サービスを受けられる体制を整え、安全安心なお産を促進しています。

コミュニティ・ヘルス・ワーカーの研修



※ミャンマー保健省の政策変更により、母子保健推進員は研修を経て「コミュニティ・ヘルス・ワーカー」へ移行し、2026 年 6 月から地域活動を開始しています。

PHJ

国内活動

出張講義

大学や専門学校(相模原看護専門学校、順天堂大学、上智大学)にて講義を実施し、途上国の母子保健の現状や国際協力への理解を深める機会を提供しました。

事務所訪問受け入れ

大学（創価大学、上智大学）からの事務所訪問を受け入れ、NGO の役割や国際保健現場での実践・課題について対話を通じた学びを深めました。

インターン受け入れ

広報室にて大学生 2 名 (上智大学、順天堂大学)を受け入れました。
インターン生が企画から実施までを担ったオンラインイベント「妊婦健診ってあたりまえ？～日本とカンボジアの比較から」を 2025年 8月に開催しました。登壇者トークや意見交換を通じ、参加者とともに国際協力や現場の課題への学びを深める貴重な機会となりました。

スタディツアー

2025年9月に開催された埼玉大学と順天堂大学合同のカンボジアスタディツアーにおいて、PHJ はインタビュー調整や現地調査などの協力支援を行いました。参加した学生 6 名は、PHJ の事業地であるシェムリアップ州の農村地で現地住民への直接インタビュー調査や事務所での成果発表を実施。慣れない異文化や言語の壁に試行錯誤しながら向き合うフィールド体験を通じ、国際協力のリアルな現場を肌で体感するとともに、自身の視野を広げ学びを深める貴重な機会となりました。

Japan

広報・ファンドレイジング活動

報告会

ご支援者や一般市民の方々を対象に年間6回の報告会を開催しました。

- 妊婦健診ってあたりまえ？
  日本とカンボジアの比較から
- マンスリーサポーター報告会（2回開催）
- 国際保健の現場で働くってどういうこと？
- 日本とカンボジアの助産師が語る、
  お産の現場のリアル
- JICA 草の根技術協力事業完了報告会

「国際保健の現場で働くってどういうこと？」の会場

情報発信と公開

ご支援者への活動の報告として、2025 年度アニュアルレポート(10月)、ニュースレター「はしをかける」(2 月・6 月) を正会員、賛助会員および関係者・関係団体にに送付したほか、公式 Web サイトや SNS(Facebook、Instagram、X、note) を通じて迅速な活動発信と情報開示を継続しました。

ファンドレイジング

カンボジアの母子保健支援のため、2026 年 2 月から 3 月にかけてクラウドファンディング「命を左右する産後 24 時間。カンボジアの母子の命を繋ぐ気づきと判断を」を実施しました。第一目標を大きく上回り、145 名から 4,113,220 円のご寄付が集まりました。

恒例のカレンダー募金では、「アジアのおはなしカレンダー 2026」を壁掛けと卓上型で制作。ご寄付のお礼に配布し、1,652,000 円のご寄付となりました。また三鷹国際交流フェスティバルに出展するなど、カレンダーを通して PHJ を知っていただく機会となりました。
書き損じハガキや未使用切手・金券のご寄付は、2025年12月から2026年 3月まで回収強化キャンペーンを実施し、60,363 円のご寄付(換金額)となりました。
助成金・報奨金の申請強化、遺贈寄付の専門機関連携や寄付型自販機の推進等、収益基盤の多角化にも取り組みました。

地域との連携

武蔵野市教育委員会からの要請で武蔵野市立第一中学校「開かれた学校づくり協議会」の委員として PHJ スタッフが、学校運営のパートナーとして協議会に参加しました (2023 年 5 月から継続)。

募金の報告・
ご支援やご協力者の紹介

PHJ の活動は、個人賛助会員635名と、法人賛助会員 112 法人による会費、そして多くのご支援者によるご寄付や様々な募金により支えられています。

■ 2026 年度の主な募金

●クラウドファンディング
「命を左右する産後 24 時間。カンボジアの母子の命を繋ぐ気づきと判断を」4,113,220 円
●マンスリー募金
「こんにちは！お母さん募金」240,000円　「READYFOR マンスリー募金」 127,800 円
●チャリティカレンダー　 1,652,000 円
●書き損じハガキ 60,363 円　　● Yahoo ネット募金　73,007 円

補助金・助成金

● 外務省

「日本 NGO 連携無償資金協力」によるネピドー特別行政区レウェイ郡における「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」は 2025 年 12 月に完了しました。2026 年 3 月より同事業地で「安全安心なお産のための母子継続ケア強化事業」を開始しました。

● 株式会社フェリシモ

「フェリシモ地球村の基金」を通じてカンボジアの母子保健支援事業を支援いただきました。

● 日本労働組合総連合会

「連合・愛のカンパ」を通じてカンボジアの母子保健支援事業を支援いただきました。

業務受託事業

● JICA

JICA 草の根技術協力事業としての、カンボジア「シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」は 2026 年4 月に完了しました。

スポンサープロジェクト	
大塚製薬株式会社 （2024 年より継続支援）	ミャンマーの「母子保健支援事業」を支援いただきました。
小野薬品工業株式会社 （2020 年より継続支援）	ミャンマーの「妊産婦と新生児のための保健システム強化支援事業」を支援いただきました。
株式会社三幸製作所 （2025 年 3 月）	カンボジア農村地域の子どもたちの衛生教育を支援いただきました。
成田コスモポリタンロータリークラブ （2009 年より継続支援）	カンボジアの「母子保健支援事業」を支援いただきました。
横河商事株式会社 （2025 年より継続支援）	カンボジアの「母子保健支援事業」を支援いただきました。

●寄付型自販機設置によるご支援

現在50社の企業・団体に合計100台の寄付型自販機を設置していただいています。
2026年度の寄付額は 1,344,809 円 となりました。

●特別支援

横河電機株式会社には、PHJ 設立時より、構内施設の利用や通信費、賛助会費などを通して支援いただいています。

■加盟団体・ネットワーク

●国際協力 NGO センター
● NGO・外務省定期協議会「連携推進員会」
● GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会
● SDGs 市民社会ネットワーク

PHJ 賛助会員企業・団体（112）			
社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	国際チャート株式会社	テクマトリックス株式会社	株式会社プロネクサス
株式会社あさの	国華電機株式会社	株式会社電通総研	社会医療法人社団 正志会　平成立石病院
アズビル株式会社	サクラグローバルホールディング株式会社	株式会社電陽社	株式会社堀場製作所
社会医療法人春回会　井上病院	社会医療法人聖医会　サザン・リージョン病院	株式会社東海チャートプロダクツ	株式会社松田計装工業
株式会社イノメディックス	株式会社佐藤製作所	東京計装株式会社	有限会社丸島製作所
岩塚製菓株式会社	三信電気株式会社	東京建物株式会社	株式会社丸新プロテック
医療法人社団永生会 永生病院	サントリービバレッジソリューション株式会社	東京電機産業株式会社	株式会社ミツハシ
エーザイ株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	東邦ホールディングス株式会社	南九州向洋電機株式会社
NTT ファイナンス株式会社	JAM 横河電機労働組合	東陽工業株式会社	株式会社村田製作所
株式会社エフタイム	シカデン株式会社	株式会社ナカタニ	株式会社　牟礼精密
株式会社エム・アイ・ピー	株式会社島津製作所	株式会社ナカノフドー建設	名港海運株式会社
オイレス工業株式会社	医療法人財団寿康会　寿康会病院	ナップ株式会社	明治電機工業株式会社
大塚製薬株式会社	正田醤油株式会社	社会医療法人恵和会　西岡病院	株式会社八神製作所
株式会社オーバル	昭和アステック株式会社	西川計測株式会社	八洲貿易株式会社
大豆生田金属株式会社	新川電機株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	山崎製パン株式会社
オグラ宝石精機工業株式会社	株式会社新進	株式会社ニッセイコム	横河グループ福祉センター
社会医療法人祐愛会　織田病院	株式会社すかいらーくホールディングス	株式会社 日本 HP	横河計測株式会社
株式会社オメガシミュレーション	有限会社菅沼製作所	日本軽金属株式会社	株式会社横河建築設計事務所
株式会社オルカ	住友電気工業株式会社	日本新薬株式会社	横河商事株式会社
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	住友電装株式会社	日本ヒューレット・パッカード合同会社	横河ソリューションサービス株式会社
カシオ計算機株式会社	株式会社セールスフォース・ジャパン	社会医療法人　祥和会　脳神経センター大田記念病院	横河ソリューションサービス労働組合
株式会社キッツ	社会医療法人財団 石心会	萩原電気ホールディングス株式会社	横河電機株式会社
株式会社紀文食品	ゼブラ株式会社	株式会社ピーアンドエフ	横河東亜工業株式会社
キヤノン株式会社	公益社団法人全日本病院協会	菱野金属商事株式会社	横河バイオニックス株式会社
京西テクノス株式会社	第一三共株式会社	フクダ電子株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
クリナップ株式会社	太陽計測株式会社	富士通株式会社	横河マニュファクチャリング株式会社
社会医療法人財団董仙会　恵寿総合病院	TISI 株式会社	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	横河レンタ・リース株式会社
向洋電機株式会社	帝国通信工業株式会社	フルタカ電気株式会社	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

協力企業・団体（56）			
アイロボットジャパン合同会社	一般社団法人 信愛会 さくら病院	東京エレクトロンデバイス株式会社	医療法人　深川病院
医療法人久盛会秋田緑ヶ丘病院	株式会社 Sanko Medical	東銀リース株式会社	医療法人社団むすびの会 ほりメンタルクリニック
株式会社アシスト	シーフォー株式会社	株式会社　中西製作所	一般財団法人 松本記念財団
azbil みつばち倶楽部	ジャパンシステム株式会社	成田コスモポリタンロータリークラブ	社会医療法人志仁会 三島中央病院
アナログ・デバイセズ株式会社	社会福祉法人　春圃会	日油株式会社	株式会社三井ハイテック
株式会社 イクヨ	新東工業株式会社	日軽ニュービジネス株式会社	ヤフー株式会社
医療法人財団 友朋会 嬉野温泉病院	新若葉会	日軽松尾株式会社	株式会社やまびこ　横須賀事業所
宗教法人　永興寺	住友ファーマ株式会社	日本軽金属ホールディングス株式会社	結和工業株式会社
大崎電気工業株式会社	セレスティカ・ジャパン株式会社	日本ヒューレット・パッカード労働組合	ユニプラ株式会社
OKI サーキットテクノロジー株式会社	センチュリー 21 藤エンタープライズ	株式会社日本旅行・新宿法人営業部	横河計測人財総務部募金係
小野薬品工業株式会社	ターボシステムズユナイテッド株式会社	社会医療法人社団正志会 花と森の東京病院	株式会社　横河システム建築
株式会社クリエーシス	医療法人聖峰会　田主丸中央病院	株式会社ピース・イン・ツアー	横河商事 OB 会
株式会社国分電機	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	ヒューレット・パッカード・エンタプライズ 従業員募金・Benevity	医療法人敬愛会　リハビリテーション天草病院
医療法人聖和会 介護老人保健施設さくら	医療法人慈繁会　土屋病院	株式会社フィリップス・ジャパン	株式会社リンガーハット

※協力企業・団体とは過去 3 年間に 5 万円以上のご寄付および、寄付型自販機を通してご寄付いただいた企業・団体です。

2026 年度決算報告（2025 年7月 1日～ 2026 年 6月 30 日）

貸　借　対　照　表

［税込］（単位：円）

2026 年 6月 30日現在

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　目	金　額	科　目	金　額
【流動資産】		**【流動負債】**	
（現金・預金）		預り金	433,360
現金	16,552	預り金（専門家等）	16,336
普通預金	139,961,125	仮受金	232,311
海外現預金	9,933,076	**流動負債 計**	682,007
現金・預金 計	149,910,753	**負債合計**	**682,007**
流動資産合計	149,910,753	**正　味　財　産　の　部**	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	78,457,225
		当期正味財産増減額	70,771,521
		正味財産　計	149,228,746
		正味財産合計	**149,228,746**
資産合計	149,910,753	**負債及び正味財産合計**	**149,910,753**

2026年度決算および 2027年度予算

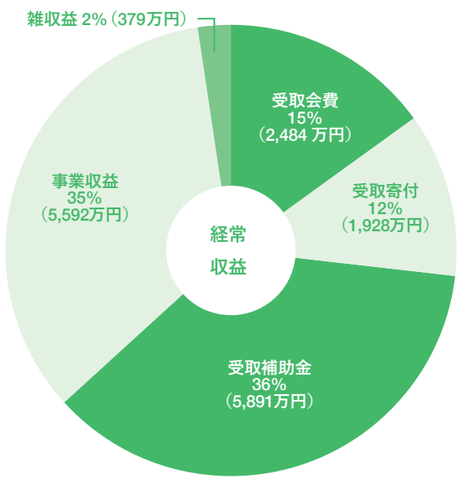
（単位：円）

科　目	2026 年度		2027 年度
	予算	決算	予算
Ⅰ. 経常収益			
1. 受取会費	25,500,000	24,844,000	25,200,000
団体賛助会費	22,000,000	21,355,000	21,700,000
個人賛助会費	3,500,000	3,489,000	3,500,000
2. 受取寄付金	16,900,000	19,284,687	11,500,000
法人寄付金	6,400,000	8,299,668	3,000,000
一般寄付金	10,500,000	10,985,019	8,500,000
3. 受取助成金等	51,480,000	58,913,595	46,010,000
助成金	2,000,000	300,000	2,000,000
補助金	49,480,000	58,613,595	44,010,000
4. 事業収益	37,490,000	55,922,000	0
受託事業収入	37,490,000	55,922,000	0
5. 雑収益（利子等）	0	3,787,881	0
6. 商品寄付	0	0	0
経常収益合計	131,370,000	162,752,163	82,710,000
現金	131,370,000	162,752,163	82,710,000
商品	0	0	0
Ⅱ. 経常費用			
1. 事業費	106,510,000	81,468,901	102,080,000
カンボジア支援費	36,790,000	37,126,100	30,180,000
ミャンマー支援費	50,520,000	27,691,143	54,810,000
広報・募金活動費	19,200,000	16,651,658	17,090,000
2. 管理費	11,900,000	10,511,741	8,730,000
3. 商品寄付	0	0	0
経常費用合計	118,410,000	91,980,642	110,810,000
現金	118,410,000	91,980,642	110,810,000
商品	0	0	0
Ⅲ. 当期正味財産増減額	12,960,000	70,771,521	-28,100,000
現金	12,960,000	70,771,521	-28,100,000
商品（在庫）	0	0	0
Ⅳ. 前期繰越正味財産	78,457,225	78,457,225	149,228,746
現金	78,457,225	78,457,225	149,228,746
商品（在庫）	0	0	0
Ⅴ. 次期繰越正味財産	91,417,225	149,228,746	121,128,746
現金	91,417,225	149,228,746	121,128,746
商品（在庫）	0	0	0

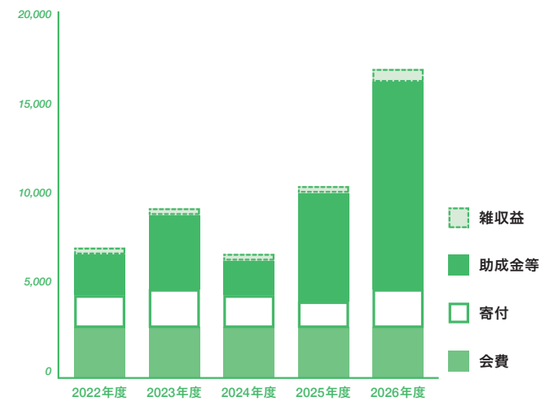
2026 年度経常収益

賛助会費は 2,484 万円となり、昨年度と同水準を維持しております。受取補助金は、入金としてミャンマー N 連*単年度事業の贈与契約の 7,043万円、返金としてミャンマー・レウェイ 2 年次事業の残余金の返納が 1,182 万円となり、5,861 万円となりました。カンボジアのJICA事業収益は5,592万円の収入があり事業完了後に後払いされる事業費の10％分を含んでいます。
＊日本NGO連携無償資金協力

経常収益内訳
（合計 16,275 万円 現金のみ）



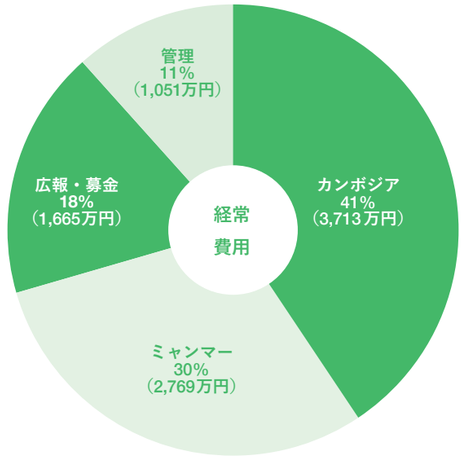
経常収益（万円）の推移



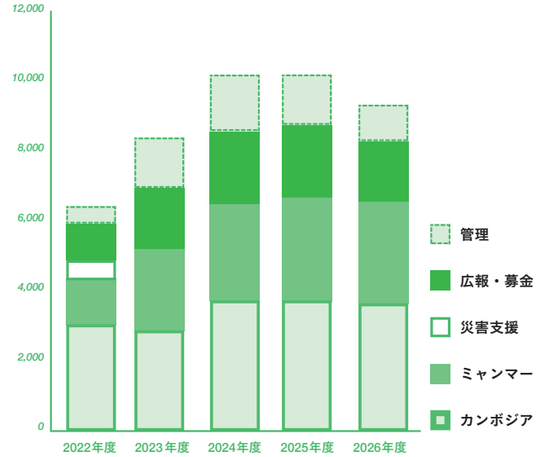
2026 年度経常費用

カンボジア支援事業費が 3,713 万円、ミャンマー支援事業費は 2,769 万円となりました。ミャンマー支援事業では現地通貨チャット安の影響で支出が少なくなりました。広報・募金活動費は 1,665 万円、管理費は 1,051 万円となりました。

経常費用内訳
（合計 9,198 万円 現金のみ）



経常費用（万円）の推移



寄付で支援する

ピープルズ・ホープ・ジャパンは認定 NPO 法人ですので、当団体に対する支援は税の優遇措置の対象となります。

●継続して寄付

種類	寄付額	特典
法人賛助会員	年 20 万円から 支払い方法：口座振込 お申込み：PHJ のWEBサイトより	担当が年 1 回活動報告に訪問 従業員様向けの報告会も開催可 ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）
個人賛助会員	年 3000 円から 支払い方法：クレジットカード、口座振替 お申込み：PHJ の WEB サイトより	・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）
READYFOR マンスリーサポーター アジアの母と子の命を守る PHJ サポーター募集！	月 800 円から 支払い方法：クレジットカード お申込み：READYFOR の WEB サイトより	年 2 回オンライン報告会を開催 ・活動レポート（年 2 回） ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回） ・カレンダー
こんにちは！ お母さん募金	月 500 円から 支払い方法：クレジットカード お申込み：PHJのWEB サイトより	

●今、寄付する

いつでも、自由にご寄付いただけます。PHJ の活動全般を支援いただくことができます。

一般寄付	支払い方法：クレジットカード、口座振込

銀行振込先

みずほ銀行	三鷹支店（普）	1357971	ピープルズ	ホープ	ジャパン
三菱 UFJ 銀行	三鷹支店（普）	1524692	ピープルズ	ホープ	ジャパン
ゆうちょ銀行（記号）	10120（口座番号）	94722271	ピープルズ	ホープ	ジャパン

モノで支援

古本や書き損じ ハガキで支援する	ご自宅にある読み終えた本や、書き損じたハガキ、未使用の切手などが、PHJ の寄付になります。これらの物品は提携企業にお送りいただくと、査定され、買取額が寄付として PHJ の活動に活用されます。

ピープルズ・ホープ・ジャパン役員　2026年 9 月 6 日現在

理事長	神谷 洋平	横河商事（株）元取締役・常務執行役員
副理事長	田中 滋	埼玉県立大学理事長、慶應義塾大学名誉教授
理事	石川 雅一	南生田レディースクリニック院長、北里大学 産婦人科 非常勤講師
理事	伊藤 公平	慶應義塾 塾長
理事	小田 晉吾	日本ヒューレット・パッカード（株）元代表取締役社長
理事	神野 正博	（公社）全日本病院協会 会長、（医）董仙会 恵寿総合病院 理事長
理事	清水 昭	（医）瑞穂会 理事、川越リハビリテーション病院 院長
理事	高田 重信	（特非）ピープルズ・ホープ・ジャパン代表 兼 ファンドレイジング部長
理事	中島 康雄	（医）NIDC セントラルクリニック世田谷 院長、聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事	藤掛 大輔	横河電機（株）経営管理本部 経営管理室長
理事	松本 謙一	（特非）海外医療機器技術協力会 会長、（一社）日本医療機器産業連合会 副会長、サクラグローバルホールディング（株）代表取締役会長
理事	村井 哲也	横河ソリューションサービス（株）元代表取締役社長
理事	安川 健司	日本製薬団体連合会 会長、アステラス製薬（株）代表取締役会長
理事	安田（岡本）美代子	順天堂大学 先任准教授：国際教養学部 / 大学院国際教養研究科 グローバルヘルスサービス領域、大学院医学研究科 グローバルヘルスリサーチ研究室
理事	吉野 八重	上智大学 准教授：総合人間科学部 看護学科
監事	吉川 光	横河電機（株）取締役

運営委員

牛田 浩一	横河商事（株）総務人事部
神谷 洋平	（特非）ピープルズ・ホープ・ジャパン 理事長、横河商事（株）元取締役・常務執行役員
菅野 勉	リョーサン菱洋ホールディングス（株）管理本部 CSR 部 部長
岸良 百子	日本ヒューレット・パッカード（同）経営企画統括部・コーポレートコミュニケーション本部 元職員
清水 昭	医療法人 瑞穂会 理事、川越リハビリテーション病院 院長
白神 昇平	アステラス製薬（株）渉外部 渉外グループリーダー
関野 研二	横河グループ福祉センター センター長
高田 重信	（特非）ピープルズ・ホープ・ジャパン 代表 兼 ファンドレイジング部長
田中 滋	埼玉県立大学理事長、慶應義塾大学 名誉教授
藤川 優	大塚製薬（株）業務管理部 部長
丸山 潤美	住友ファーマ（株）コーポレートコミュニケーション部 オフィサー（グローバルヘルス・CSR 担当）
水野 明日香	亜細亜大学 経済学部 准教授
矢﨑 祐子	（特非）ピープルズ・ホープ・ジャパン 前広報室長
山田 賢二	（公社）全日本病院協会 事務局長
吉倉 郷	大塚製薬（株）業務管理部長
力武 佑介	小野薬品工業（株）広報部 社会貢献推進課

団体概要

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名：PH-Japan
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
理事長	神谷 洋平
代表	高田 重信
スタッフ数	東京本部スタッフ：11 名（内フルタイム 4 名） 海外駐在スタッフ、現地スタッフ：12 名
賛助会員数	個人賛助会員 635 名、法人賛助会員 112 法人
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー